



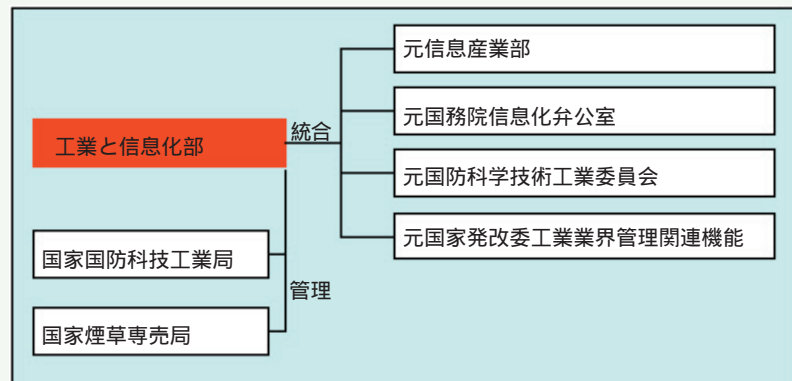
## (49) 中国情報通信産業の 政府管理機構の組織変化

野村総研(上海)咨询有限公司

### ◇ 情報産業部が「工業と信息化部」に統合

今年3月に開催された中国全国人民代表大会(全人代)で中央政府機構の組織改革が行われた。その中でも最も注目されたのは、従来の情報産業部と国防工業委員会など関連部署を統合し、新たに「工業と信息化部」が新設されたことである。

10年前、政治と経済の機能分離の先駆けとして、情報産業部が生まれた。この10年間、中国の情報通信産業は急速に成長し、携帯電話契約者数、インターネットユーザ数ともに世界最大クラスまでに成長してきた。しかし、情報通信産業の国際競争力という面ではまだ弱く、製品もローエンドの領域にとどまっている。一方、経済の柱として、国防工業と情報通信産業ともに産業構造の改革が必要と認識されており、この2つの産業をさらに発展させ、国際競争力を強化し、世界をリードする産業先進国になるため、工業と信息化部の設立に踏み切った。



### ◇ 通信業界の再編が加速される

中国六大通信キャリアの再編は数年前から話題になっているが、本格的に進展がなかったのは、通信業界の管理機構の多重性の問題と指摘されてきた。通信業界を管理するのは、情報産業部だけでなく、国務院、発展改革委員会にもそれぞれ通信業界にかかわる管理部署、政策策定部署を設けている。そのため、政策の統一性、一貫性が欠けているのである。

今回の「工業と信息化部」の設立により、情報通信産業の政策策定力が新部署に集中された。北京郵電大の専門家の予測では、期待する通信業界の再編は年内に実現する見通しである。

#### [通信業界の管理機構]

政府組織	通信産業に対する役割	今後
国務院信息化弁公室	総合政策策定、業界間調整	統合
情報産業部	技術標準の選定、市場参入ライセンス管理	統合
発展改革委員会	産業投資計画管理、経営規制策定	弱める
国有資本管理委員会	資本の価値管理	弱める

### ◇ 通信と放送の融合(三網融合)の実現はまだ時間がかかる

今回の中国政府組織改革でもう一つ期待された通信と放送の管理機構の統合は結局、実現しなかった。一時、放送産業のインフラ分野について先に統合するとの提案があったものの、「共産党の喉と舌(党の思想の宣伝のためにある)」といわれた放送事業は監督責任権の所属問題で、放送と通信の管理機構がどちらも譲らず、調整が難航している。これは共産党が放送事業に関する監督権利を開放しない限り、難しいと考えられる。

最近、IPTV、携帯テレビ放送などのサービス開始によって、通信と放送の壁を一般の人も感じるようになった。中央管理機構にも危機感があり、実際、全人代期間中にこの話題について集中的に質問を浴びている。IPTVと携帯テレビ放送の普及は統一した事業監督機関が不在のまま、非常にスローペースで進んでおり、国民から不満の声も聞こえる。今回、最初の中国政府組織改造の実際の効果をみて、来年の全人代では通信と放送の融合が改革対象になるだろう。

(野村総研(上海)咨询有限公司 主任諮詢顧問 吉永欣栄)